



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No.2022-81

(2022.9.28)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL.03-5202-7671 FAX.03-3278-7048  
URL https://www.scbri.jp e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

## 物価上昇が家計に与える影響

—生活に欠かせない品目の値上がりで低所得世帯の負担が増加—

正岡 未来

### ポイント

- 食料やエネルギー価格の高騰を受けて、日本の物価が上昇している。22年8月の消費者物価指数の前年比上昇率は、総合で3.0%、変動の激しい生鮮食品を除くコアベースで2.8%となった。
- 食料やエネルギーの値上がりは、食費や光熱費への支出割合が高い世帯の家計を圧迫する。賃金上昇が物価上昇に追い付けば家計負担の軽減につながるものの、物価変動を考慮した実質賃金は、前年の水準を下回って推移している。政府は、物価高による負担が特に大きい低所得世帯に対する支援策を打ち出しており、今後の動向が注目される。

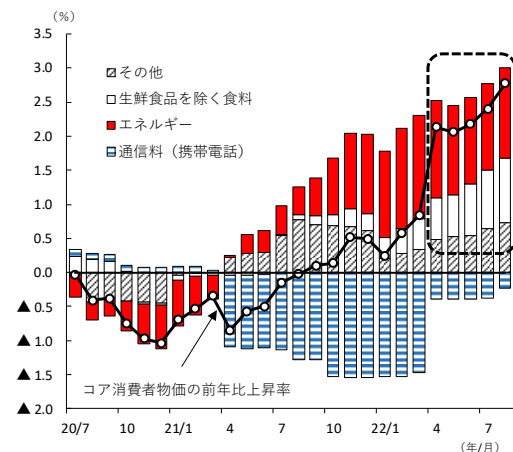
### 1. 食料やエネルギーなどの値上がりが物価上昇の要因

22年8月の消費者物価（総合）の前年比上昇率は、米国が8.3%、ユーロ圏が9.1%となっている。一方、日本では総合で3.0%、変動の激しい生鮮食品を除くコアベースで2.8%と、欧米に比べれば低い水準にとどまるものの、いずれも5か月連続で2%を超え、上昇幅も拡大傾向にある。

コア消費者物価の前年比と主要品目の寄与度の推移をみると（図表1）、「生鮮食品を除く食料」「エネルギー」の押し上げ幅が大きくなっている。日米金利差拡大に伴う円安の進行、ウクライナ紛争などを背景とした資源価格の高騰により、生活に欠かせない品目が値上がりしている。

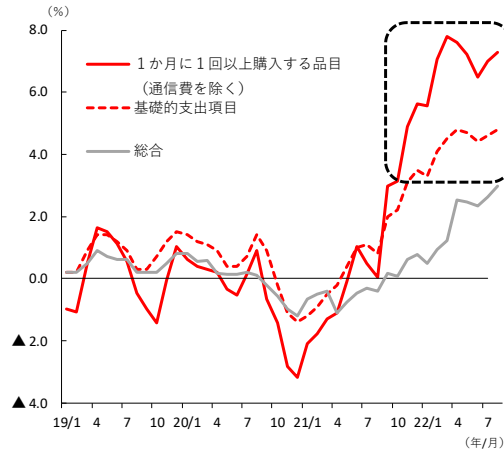
生活必需品ともいべき品目からなる基礎的支出項目、消費者が1か月に1回以上購入する品目の物価上昇率とともに、21年後半から消費者物価指数（総合）を上回って推移している（図表2）。ちなみに、消費者が1か月に1回以上購入する品目のうち、パン、牛乳、生鮮食品などの食料、電気代、ガソリンなどのエネルギーが9割以上を占める。身近な品目の値上がりを通じ、消費者が物価上昇を体感しやすくなっている。

（図表1）コア消費者物価の前年比上昇率と寄与度



（備考）1. コア消費者物価は、生鮮食品を除く総合指数  
2. 総務省「消費者物価指数」より作成

（図表2）消費者物価の前年比上昇率



（備考）1. 基礎的支出項目は、支出弾力性（消費支出総額が1%変化した時の支出額の変化率）が1未満の品目  
2. 総務省「消費者物価指数」より作成

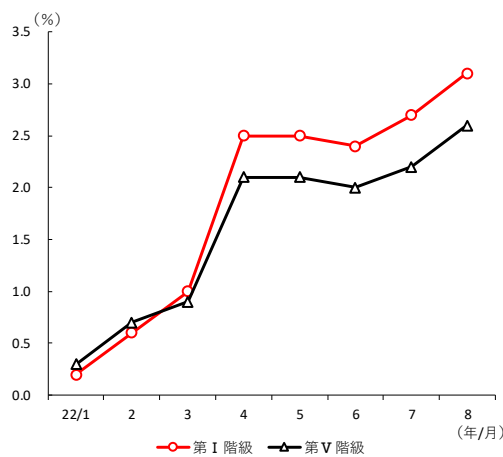
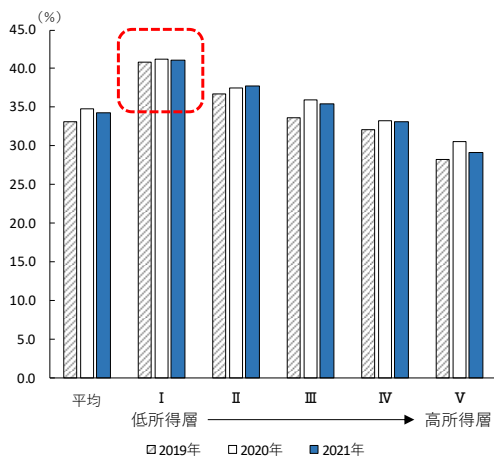
## 2. 低所得世帯で家計の負担が増加

所得水準が低い世帯ほど、食料やエネルギーへの支出割合が高く、足元の物価上昇による負担が大きいといえる。実際に、勤労世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、5等分した五分位階級別データによると（図表3）、消費支出に占める食費・光熱費の割合が最も大きいのは、収入が最も低い第I階級であり、40%超に達している。収入が上がるにつれて食費・光熱費への支出割合は低下し、収入が最も高い第V階級では、30%前後となっている。

総務省は、消費支出の状況を基に、五分位階級別の消費者物価指数を公表しているが、低所得層ほど前年比上昇率が高くなっている（図表4）。22年8月をみると、低所得層（第I階級）で3.1%、高所得層（第V階級）で2.6%となり、0.5ポイントの差が生じている。

足元の物価高は、所得の低い世帯など、食料やエネルギーへの支出割合が高い世帯の家計を圧迫している。生活に欠かせない品目への支出が増えると、不要不急の支出を削らざるを得なくなり、結果として実質ベースでみた個人消費の減少が景気の下振れにつながる可能性がある。

（図表3）消費支出に占める食費・光熱費の割合 （図表4）所得階層別でみた物価上昇率



（備考）1. 算出方法：（食料+電気代+ガス代+他の光熱費）/消費支出  
2. 総務省「家計調査」より作成

（備考）1. 総合指数  
2. 総務省「消費者物価指数」より作成

## 3. 政府は物価高対策として低所得世帯への支援を決定

政府は、9月9日に開催した「物価・賃金・生活対策本部」で物価高に対する追加策を取りまとめ、20日には物価高対策に係る予備費の使用を閣議決定した。9月末が期限となっていたガソリン補助金の期限を年末まで延長したほか、輸入小麦を製粉会社などに売り渡す価格を10月以降も現在の水準に据え置くこととした。また、住民税が非課税となっている低所得世帯を対象に1世帯あたり5万円を給付する新たな物価高対策を打ち出した。自治体が物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を独自に支援できる6,000億円規模の交付金も新設する。

政府による物価高対策に加えて、民間部門で賃上げの動きが広がれば、物価上昇分を賃金上昇でカバーできるようになり、家計負担の軽減につながる。しかし、22年7月の賃金は、物価変動を考慮した実質で前年同月比1.8%減となり、4か月連続で減少している。所得の低い世帯など、物価高の影響が特に大きい世帯にとって負担の大きい状況が続くなか、政府による支援策が一定の効果をもたらすのか、今後の動向が注目される。

以上

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。